

本宮市DX推進計画

令和7年3月



目次

1. 本宮市 DX 推進計画策定にあたって	4
1.1. 計画策定の趣旨	4
1.2. 本計画の位置づけ	4
1.3. 計画期間.....	5
1.4. 本宮市の地域ニーズ	6
1.4.1. 市民意識調査の概要	6
1.4.2. 市民意識調査の結果	7
1.5. 本宮市の行政ニーズ	13
1.5.1. 本宮市で提供しているデジタル施策	13
1.5.2. 行政ニーズ調査の概要.....	15
1.5.3. 庁内意向調査及び市民意識調査結果を踏まえたヒアリング調査の結果	15
2. 本宮市 DX 推進の方向性	18
2.1. 本宮市 DX 推進の方向性.....	18
2.2. 施策体系.....	19
方向性1 窓口改革	19
方向性2 安心安全なくらしの実現	19
方向性3 子育て・教育環境の向上	19
方向性4 市民生活の利便性向上.....	20
方向性5 ゼロカーボンシティの実現	20
方向性6 庁内事務効率化	20
方向性7 DX 人材育成.....	20
3. 取組施策	21
【方向性1】窓口改革	21
(1)窓口改革.....	21
(2)スムーズな支払いの実現.....	22
【方向性2】安心安全なくらしの実現.....	24
(1)市民の安全・防災.....	24
(2)市民・行政間の情報伝達.....	25
【方向性3】子育て・教育環境の向上.....	26
(1)子育て・教育	26
【方向性4】市民生活の利便性向上.....	28
(1)市民や企業、農業者へのデジタル利活用サポート.....	28
(2)公共施設等.....	29
【方向性5】ゼロカーボンシティの実現	30
(1)使いやすい公共交通サービス.....	30
(2)ペーパーレス・テレワークの推進	31

【方向性6】庁内事務効率化.....	33
(1)システム標準化・共通化対応	33
(2)事務作業の効率化.....	33
(3)庁内の情報連携強化.....	34
【方向性7】DX 人材育成	36
(1)デジタル人材育成.....	36
(2)セキュリティ対策.....	37
4. 本計画の実行に向けて.....	38
4.1. 推進体制.....	38
用語解説.....	39

1. 本宮市 DX 推進計画策定にあたって

1.1. 計画策定の趣旨

本市は、第 2 次総合計画に掲げた将来像『笑顔あふれる『人』と『地域』が輝くまち ともみや』を目指しています。

DX 推進計画でも、『笑顔あふれる『人』と『地域』が輝けるように、市民や企業は、行政サービスの利便性及び満足度の向上を図るような指針を示し、市役所内部としては、事業の効率化を図る指針を示すことで、効率化で発生した余力を行政サービス向上に寄与する業務に充てることを計画の趣旨とします。

なお DX とは、デジタル・トランスフォーメーションの略で、デジタル技術を活用して人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させることや、業務や組織・内部プロセスなどのあり方そのものを変革することを意味しています。

本宮市が推進する DX は、デジタル技術の導入を目的とするのではなく、市における課題や問題点を理解し、市民が住みやすく、職員の仕事の効率化されて、更なる市民サービス向上を実現するためにデジタル技術を活用することで、『デジタルで進化するまち、笑顔ひろがる暮らし』の実現を目指します。

1.2. 本計画の位置づけ

本計画は、市の最上位計画である「本宮市第 2 次総合計画」の実現のため、DX 推進における方向性や具体的な取組を示すものです。また、「本宮市第 2 次総合計画後期基本計画」の重点プロジェクトの一つに、横断的目標として「デジタル技術を活用し 新しい時代の流れを力にする」と掲げています。DX 推進は、すべての分野に関係しており、分野横断的に全体最適化を目指すことで、効果的な DX 推進につながります。

なお、本計画は官民データ活用推進基本法第 9 条第 3 項に規定の「市町村官民データ活用推進計画」としても位置づけるものです。また、総務省が策定している「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」の内容を踏まえ検討を行っています。

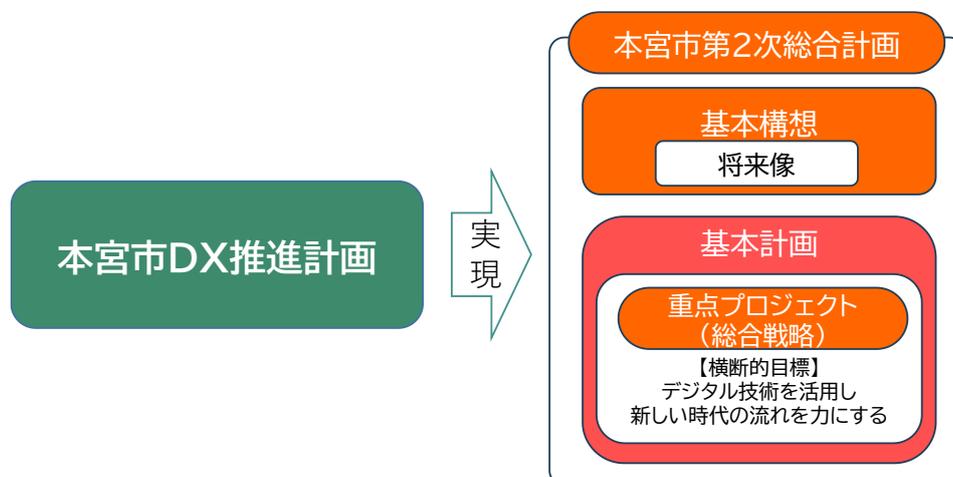


図 1-1 本計画の位置づけ

1.3.計画期間

本計画期間は、令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)の5年間とします。ただし、施策の見直しについては、PDCAサイクルとOODAループの考え方を用います。2つの考え方を場面や状況に応じて使い分けることで、より本市のDX推進が着実かつスピーディに進むように取り組みます。

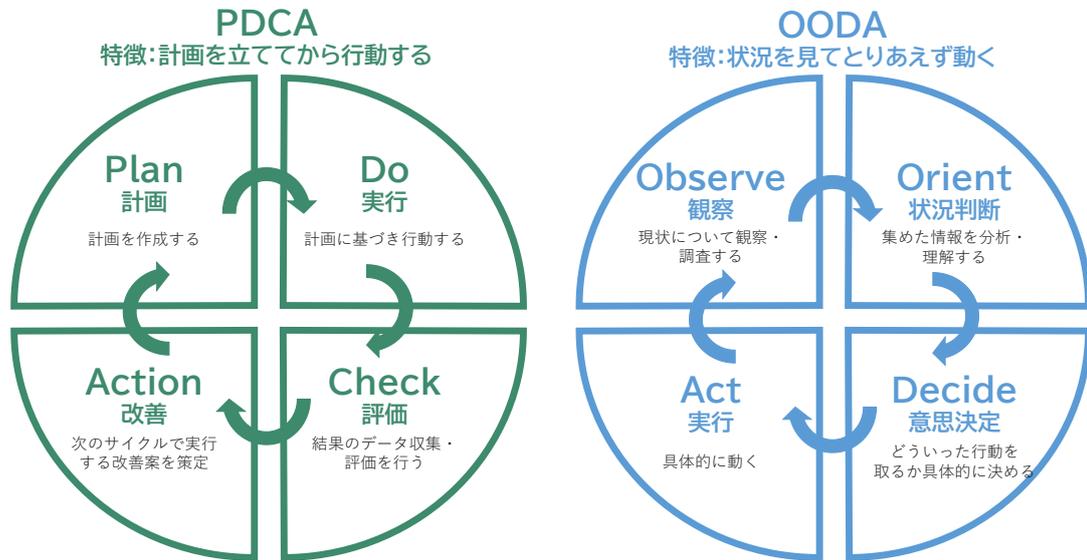


図1-2 PDCAサイクルとOODAループのイメージ

1.4.本宮市の地域ニーズ

1.4.1.市民意識調査の概要

本宮市 DX 推進計画へ市民の皆様の声を反映するため、市民意識調査を行いました。

表 1-1 本宮市民意識調査の概要

調査名	本宮市民意識調査
調査期間	令和6年6月26日(水)～7月15日(月)
調査対象	本宮市民1,000名(市内に住民登録のある方1,000名) ・割付：年齢別(20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)及び性別(男女)に対し、100名ずつになるように抽出 ・郵送にて、アンケートへの協力を依頼。Webフォーム(URL、QRコード)と、質問紙での2種類の回答を用意。
調査目的	市民のデジタル活用や行政サービスの利用状況、意識、意向を把握し、本宮市 DX 推進計画の策定や施策推進に役立てるため
調査内容	・市民の連絡手段や情報源、インターネットの利活用内容 ・情報利活用についての課題や不安、困っていること ・市役所の行政サービスとICTのニーズ ・本宮市の情報利活用における期待
回収数(回収率)	351通(回収率35.1%)

本アンケートは、本宮市市民1,000人に対して、郵送で依頼を行いました。年齢別には、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上が、それぞれ200人ずつになるように、また、性別については、男女比が半々になるように、サンプリングを行いました。

回答いただいた方々の職業については、「会社員・公務員・団体職員」が全体の53.8%、次いで「無職」が全体の16.2%、「パート・アルバイト」が全体の11.4%となっています。

1.4.2. 市民意識調査の結果

① 市民の連絡手段や情報源、インターネットの利活用内容

調査で分かったこと

- スマートフォンの世帯普及率は 92.0%
- 94.3%が「携帯電話やスマートフォンでの通話」を利用。LINE 等の「メッセージングサービス」を 3 分の 2(66.4%)が利用。
- ただし年代によってメディア利用には著しい違いがみられる。

情報メディアの所有について、世帯として所有している情報メディアを見てみると、「スマートフォン」の世帯普及率は 92.0%となりました。60 歳代以上についても、76.9%となっています。近年のライフスタイルのなかで、スマートフォンの普及は著しく高いことがわかります。

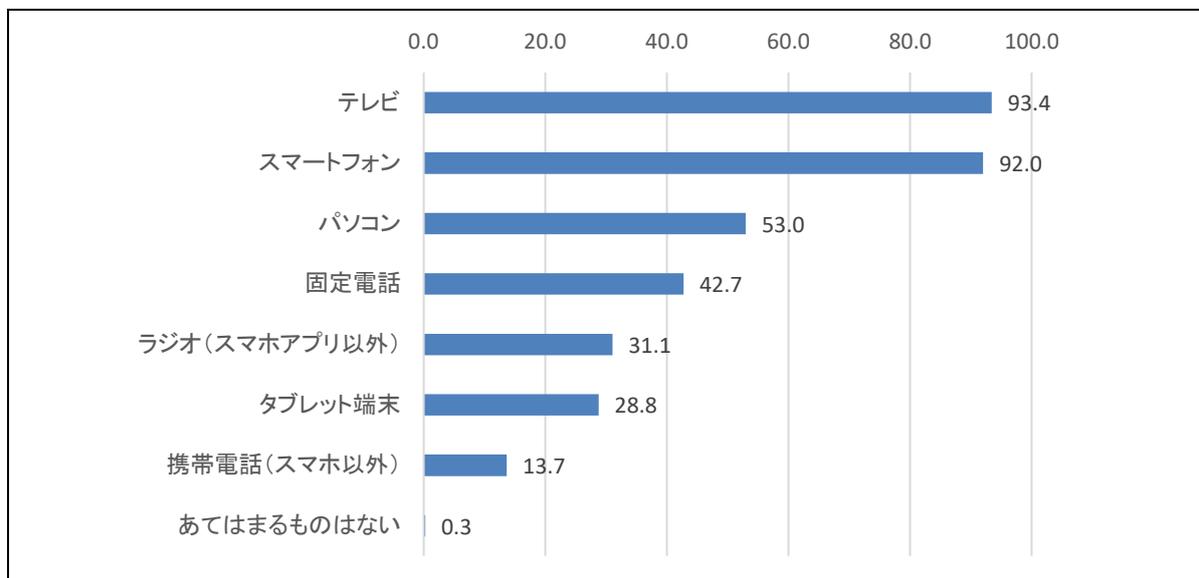


図 1-3 世帯の情報メディア普及率(全体%)

出典：本宮市民意識調査

日常の連絡手段については、「携帯電話やスマートフォンでの通話」が 94.3%でした。また LINE 等の「メッセージングサービス」についても、回答者の 3 分の 2 にあたる 66.4%の市民が、日常的に利用しています。

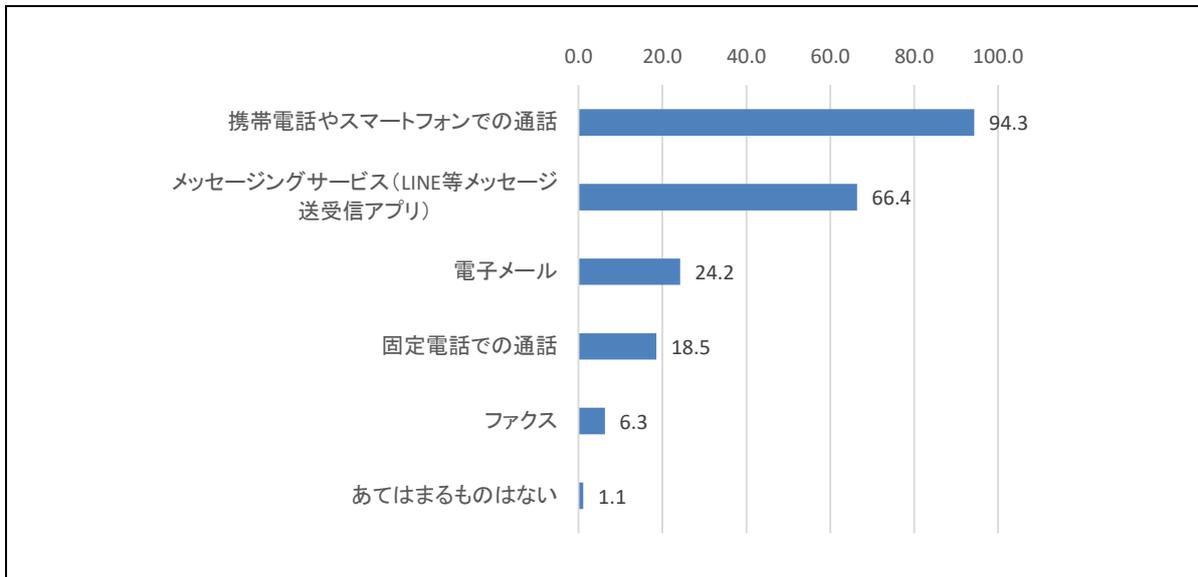


図 1-4 普段使っているメディア 日常生活における連絡手段 (全体%)

出典：本宮市民意識調査

日常的な情報源については、「テレビ」が最も高く、84.0%の市民が選択しています。インターネットのネットニュースや SNS についても、それぞれ、79.5%、42.7%の市民が利用しています。インターネットの利活用については、「ホームページやブログ等の閲覧、情報検索」が 81.8%、また「オンラインショッピング」(67.8%)や、動画の閲覧「動画投稿・共有サイト」「動画配信サービス」等も、日常的な利用として選択されています。

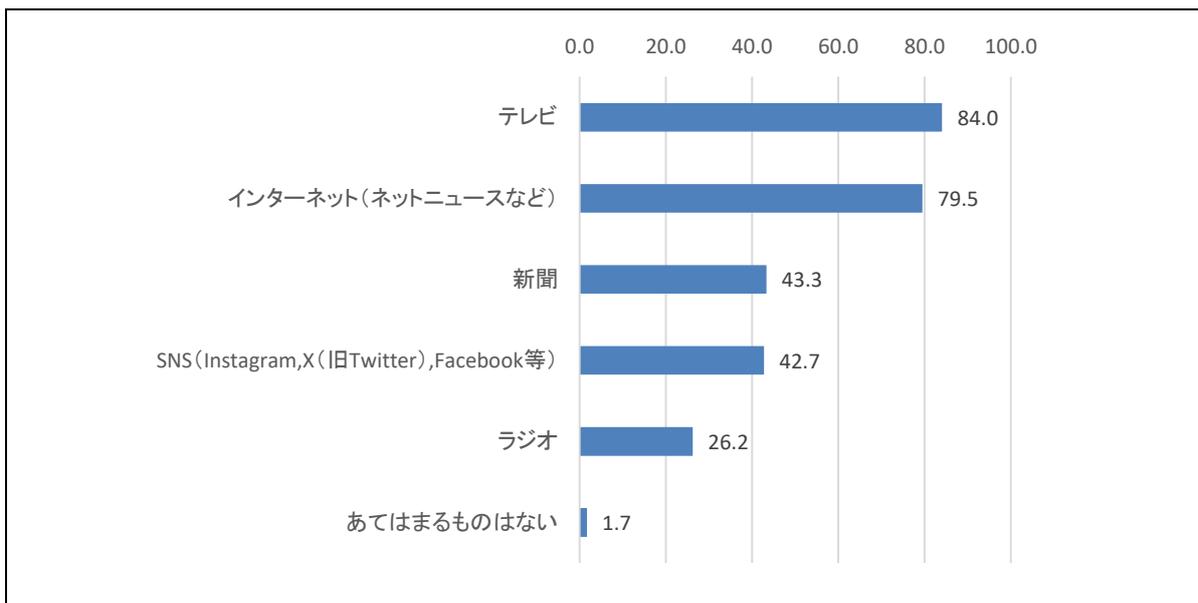


図 1-5 普段使っているメディア 主な情報源 (全体%)

出典：本宮市民意識調査

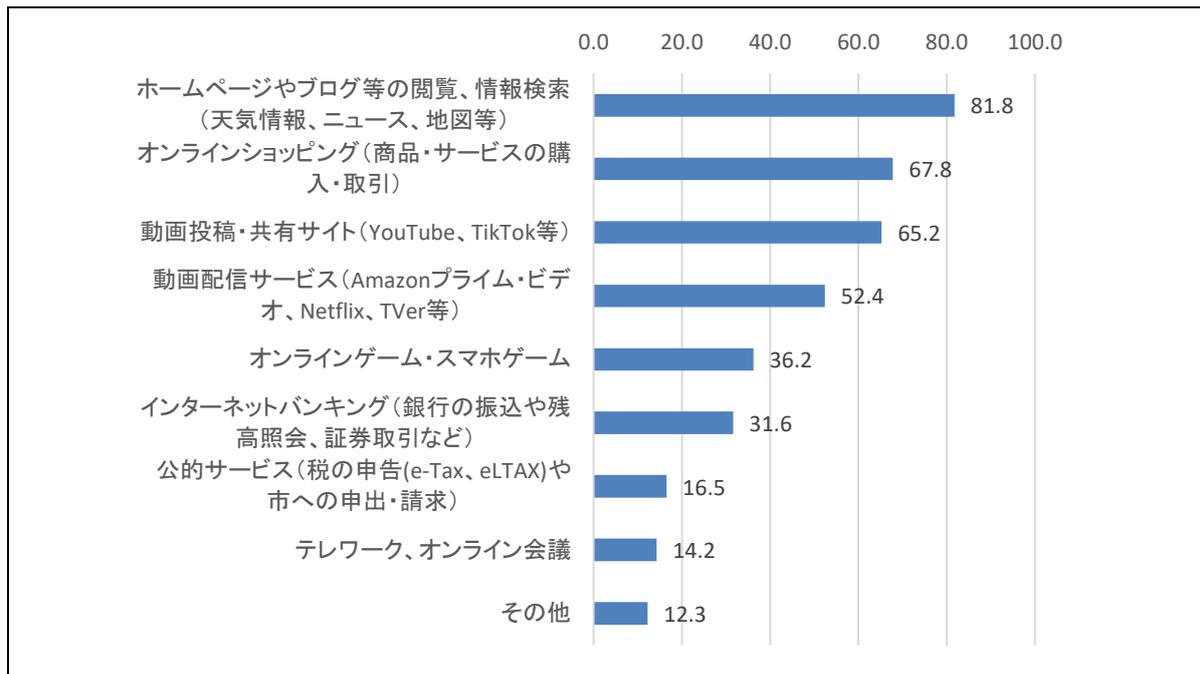


図 1-6 インターネットの利用 (全体%)

出典：本宮市民意識調査

② 市役所の行政サービスとICTのニーズ

調査で分かったこと

- 市民にとっての重要なコミュニケーションツール;「広報もとみや」「防災行政無線」
- 今後の入手手段;相対的に「公式LINE」に対するニーズ、特に30歳代・40歳代からの期待が高い。「Instagram」は20歳代から高い期待。
- 市民の64.1%が、デジタル利用を前提とした何らかのサービスの利用経験あり。また、市民の3分の1が「コンビニ交付」を利用。健康診査予約の高齢層の利用割合の高さ

市役所からのお知らせについては、全体でみると、「広報もとみや」「防災行政無線」が81.5%、「防災行政無線」が55.3%となっていて、これらは市民にとっても重要なコミュニケーションツールになっていることがうかがえます。とりわけ高齢者層からの期待が高いことがわかります。また、「防災メール」「コミュニティFM」は年齢が上がるにつれて、「公式LINE」「公式Instagram」は若い世代の利用が多いことが確認できます。

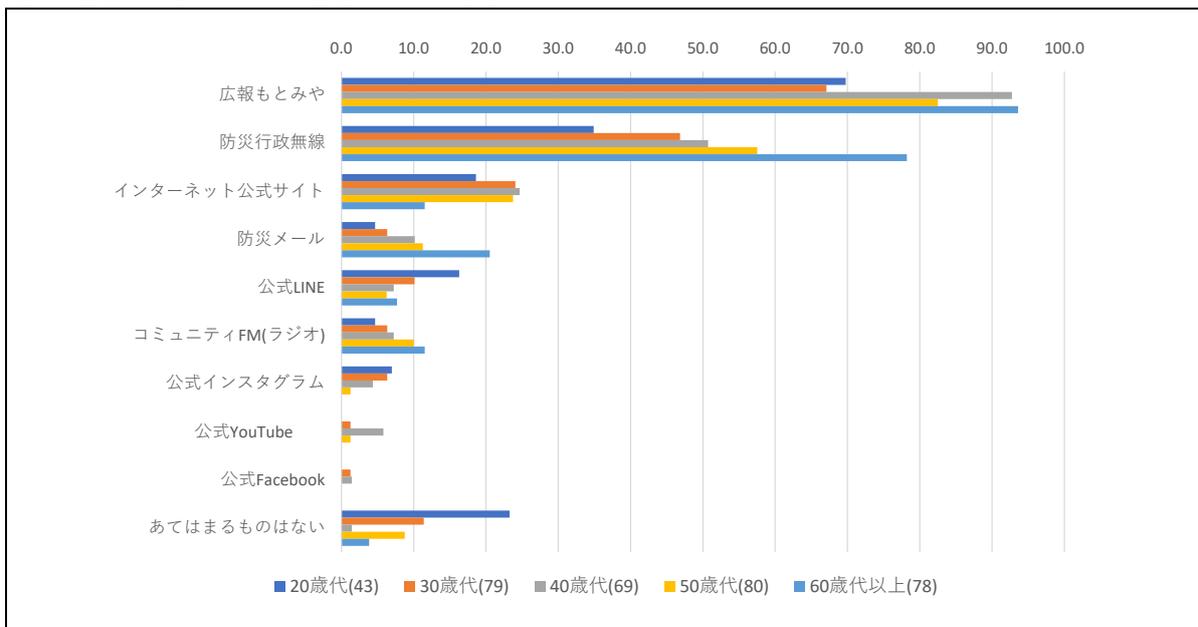


図 1-7 市からのお知らせの利用状況（年齢別,%）

出典：本宮市民意識調査

今後のニーズについては、同様に「広報もとみや」や「防災行政無線」のニーズが高いことがわかる一方で、30歳代、40歳代からは「公式LINE」、20歳代からは「公式インスタグラム」など、デジタルメディアの情報について期待が大きいことがわかります。

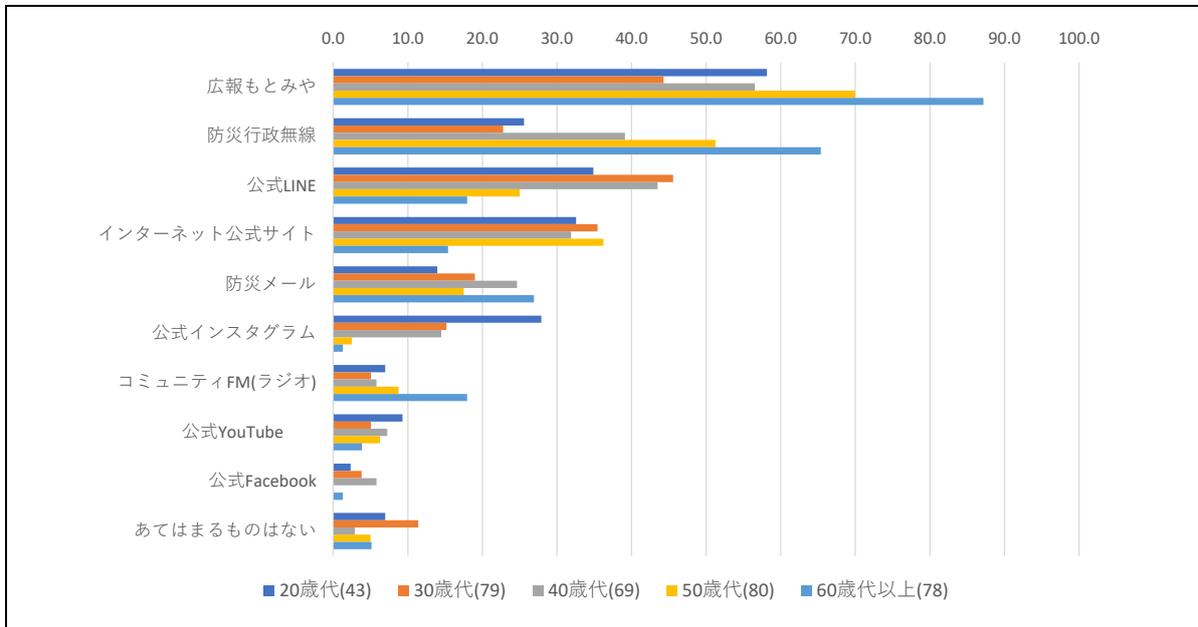


図 1-8 市からのお知らせの利用、今後の期待（年齢別%）

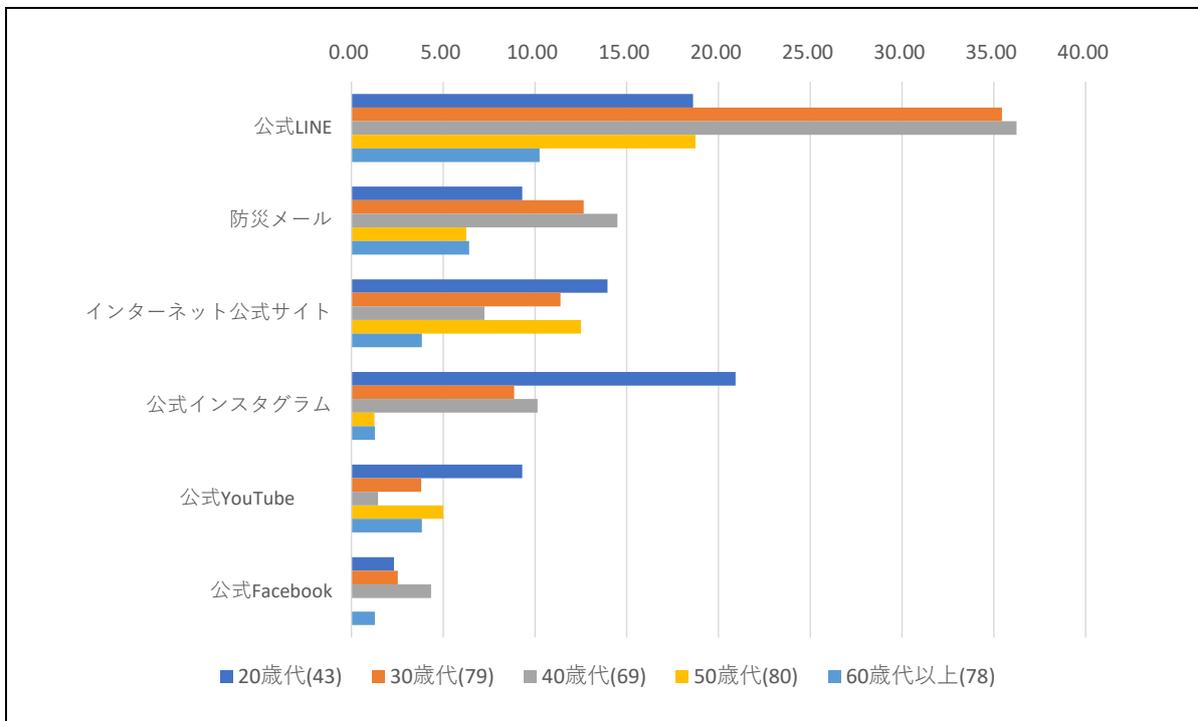


図 1-9（参考）デジタル系メディアに対するニーズ

（メディアごとの期待度：「現状の利用」と「今後の期待」の差が多いもの、年齢別%）

出典：本宮市民意識調査

③ 本宮市の情報利活用における期待

調査で分かったこと

■ 安心安全(「防災」「防犯」)、「医療」「福祉」、「行政効率化」への期待

市民からみた市役所の情報利活用に対する期待としては、「防災」「防犯」といった、安心安全に資する内容に強い関心が寄せられています。また、「医療」「福祉」や、「行政」についても相対的に期待が高くなっています。

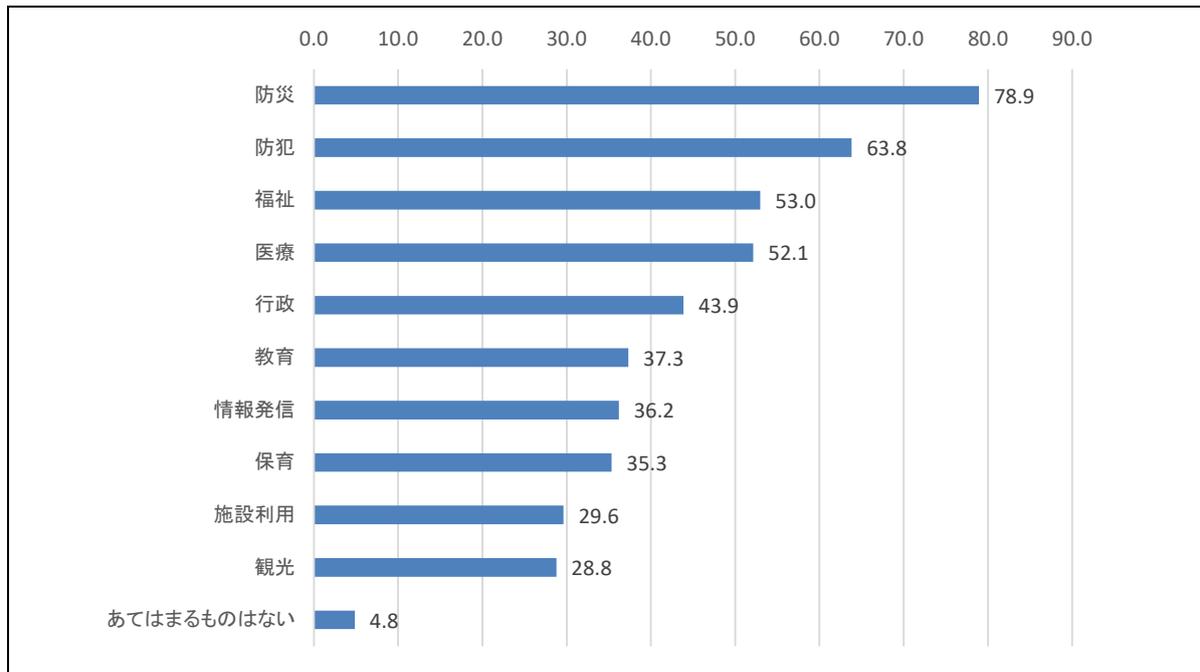


図 1-10 本宮市への期待 (全体、%)

防災	市から迅速な防災情報、災害発生時の避難情報等の提供を行う
防犯	防犯カメラの設置拡充や、住民の安全安心に向けた情報の提供を行う
福祉	子供や高齢者が安心して暮らせるよう、見守りの仕組みを導入し安全を確保する
医療	遠隔で健康相談や健康診断・診療を行う等、医療での活用を行う
行政	行政手続きのオンライン化を進め、効率的・効果的な行政を推進する
教育	タブレットの有効活用、小中学校教員の事務作業を効率化等、教育に関する活用を行う
保育	手続・申請等のオンライン化や子育てアプリの充実など、保護者の子育て支援サービスに活用する
情報発信	市に関する情報を一元的に発信するポータルサイトの作成や市 HP の拡充・更改を行う
施設利用	インターネットで公共施設の予約等、市の設備に関する手続を拡充する
観光	観光客が本宮市を訪れやすいよう、観光情報提供の拡大を行う

出典：本宮市民意識調査

1.5.本宮市の行政ニーズ

1.5.1.本宮市で提供しているデジタル施策

本宮市では、現在までに主に以下のようなデジタル施策を展開しています。

表 1-2 現在市が提供しているデジタル施策

分野	施策・サービス名	施策概要
子育て	子育てアプリの導入	乳幼児健診のアプリ予約や、予防接種のスケジュール管理等が可能
	放課後児童クラブのマイナポータルを活用した利用申込	国のマイナポータルを活用し、時間を気にせず利用申込書や就労証明書の提出をデータ申請可能
教育	GIGA スクール構想関連施策	1人1台のタブレット端末を貸与するとともに、学校のWi-Fi環境を整備し、授業に電子黒板を活用
健康・医療	オンライン資格確認	マイナンバーカードを利用し、オンライン資格確認による情報（受診歴、薬剤情報、特定健診情報、その他必要な診療情報）を取得して活用
	各種検診予約システム	オンラインで24時間各種検診の予約が可能
障がい者福祉	ミライロ ID（障害者手帳アプリ）	スマートフォンの画面に障害者手帳情報を表示できるアプリ。障害者手帳と同様に本宮市役所窓口での本人確認や公共施設等の利用料の免除を受けることが可能
環境保全	議会・教育委員会・農業委員会・庁内会議等おけるペーパーレス	資料をタブレットで閲覧
防災・減災	福島県防災アプリ ※県内自治体が参画	防災情報（避難情報や気象警報）の通知機能、避難所検索機能、ハザードマップの確認機能、「マイ避難シート」の作成機能等を提供
	緊急速報メール	対象キャリア（NTTドコモ、au、ソフトバンク、楽天モバイル）の利用者へ避難指示等をメールでお知らせ
	被災者生活再建支援システム	発災後の建物被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者台帳をシステムで一元的に実施・管理
	超高密度気象情報提供サービス（ポテカ）	市役所本庁、白沢総合支所等市内7か所に小型気象計を設置し、市内の気象情報をリアルタイムでスマホやパソコンから確認できる
上下水道	水道の使用開始・中止におけるオンライン申請	窓口に行かなくてもオンラインで水道の使用開始・中止を申請できる

分野	施策・サービス名	施策概要
多文化共生	本宮市外国住民のための多言語版生活情報サイトの開設	やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語の生活情報サイトを開設
公共施設	みずいろ公園等への出店におけるオンライン申請	パソコンや携帯から、出店等行為（公園内行為）許可申請が可能
	公共施設のネット予約サービス『もとNET』	公民館や体育館など市の公共施設をインターネットから予約が可能
	本宮市ふるさと暮らし体験住宅「和暮和暮」の利用予約	専用サイトでカレンダーから利用予約が可能
情報発信	広報もとみやの Web 配信	市HPや広報紙アプリ「マチイロ」「カタログポケット」でも閲覧可能
	本宮市公式ホームページ、各種ポータルサイト	最新情報を更新
	オーロラビジョン・デジタルサイネージ	本宮駅前モコステーションに設置されているオーロラビジョンや東西自由通路内デジタルサイネージにより、市の行政情報や観光・イベント情報を発信
	YouTube	市で作成した映像などを公開。イベントのライブ配信なども実施
	SNS（LINE、Facebook、Instagram）での情報発信	各種 SNS で本宮市の最新情報をお届け
行政活動	オンラインでの市税納付	市税等の納付において、市役所や金融機関、コンビニに行くことなく 24 時間スマートフォン決済アプリによる納付が可能
	市税納付における QR コード決済	市税の納付書に記載の QR コードを読み取り、銀行口座引き落としやクレジットカード、ペイアプリ（スマートフォン決済）による納付が可能
	ペイジー口座振替受付サービス	市役所窓口を設置してある専用端末にキャッシュカードを通し、暗証番号を入力することで口座振替の申し込みができるサービス（申込書の記入や銀行届出印の押印が不要）
	コンビニ交付/らくらく窓口証明書交付サービス	マイナンバーカードを利用し、申請書への記入不要で、各種証明書を発行することが可能
	全国まゆみちゃん交流プロジェクト会員登録	オンラインフォームから必要事項を入力することで会員登録申請が可能
	オンラインでの行政手続き	マイナポータルサイトとの連携などで、オンラインで各種行政手続き（住所変更等）が 24 時間可能

1.5.2. 行政ニーズ調査の概要

本宮市 DX 推進計画の策定に向けて、行政側の意見収集として、本宮市職員を対象に調査を行いました。調査では、市民意識調査の結果を踏まえつつ、各係における業務上の課題・問題点や、DX への取り組み状況・ニーズについて収集を行いました。

表 1-3 庁内意向調査及びヒアリング調査の概要

調査名	庁内意向調査	ヒアリング調査
調査期間	令和 6 (2024) 年 6 月 5 日 (水) ~6 月 20 日 (木)	令和 6 (2024) 年 7 月 25 日 (木) 、26 日 (金)
調査対象	全係・全事務局、出先機関等	DX に関する取組予定がある係等を対象 に選定
調査方法	アンケート (電子データ) による配 布・回収	インタビュー形式
調査目的	・各課・係における現状や課題の 把握 ・DX に関する取組状況・予定の 把握・DX 推進ニーズ	・市民意識調査の結果と、庁内意向調査 結果内容の深堀

1.5.3. 庁内意向調査及び市民意識調査結果を踏まえたヒアリング調査の結果

庁内意向調査及び市民意識調査の結果を踏まえたヒアリング調査を行い、市民と庁内全体における DX 推進ニーズを調査しました。その結果、大きく 3 つの観点での回答が多く集まりました。

1 つは、市民と市役所の大切な接点である窓口における改革です。市民が申請書に記入する手間を省くための「書かない窓口」、複数の課にまたがる複雑な申請もワンストップで行う「迷わない窓口」、そしてオンライン申請やオンラインでの相談を可能にする「行かない窓口」など、市民の方の負担を軽減するための意見が多く上げられました。現金を持ち歩かない市民にも対応できるキャッシュレス決済の推進についても声が多く上がりました。

次に、地域における DX の推進です。保護者と保育士のコミュニケーションの活性化や保育士負担の軽減に関する意見が集まりました。その他、「公共・交通分野」ではコミュニティバスの運行情報のオープンデータ化や乗り合いタクシーオンライン予約、「防災・減災分野」では情報配信の迅速化や地域消防団が活動しやすくする環境の構築などのニーズが集まりました。また、世の中全体として、様々なサービスがオンラインに移行していることを受け、デジタルに苦手な市民に対してのケアを行うデジタルデバインド対策や、スマートフォンや SNS 等を活用した情報発信の在り方についても声が上がりました。

最後に、庁内事務の効率化です。DX には、「業務や組織・内部プロセスなどのあり方そのものを変革すること」という意味も含まれていることから、まずは BPR(業務本来の目的・あるべき姿に向かって現行の組織や制度を抜本的に見直し、業務フローやシステム等をデザイン

しなおすこと)の実施や、事業実施後にきちんと検証・改善を行うことの必要性、DXを進めていくうえで欠かせないデジタル人材の育成・体制の確保についても、多く声が上がりました。

表 1-4 庁内意向調査及びヒアリング調査にて得られた主なDX推進ニーズ

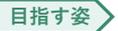
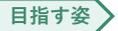
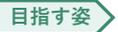
観点	DX推進ニーズ
① 窓口改革	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請の推進 ・オンライン相談窓口の設置 ・キャッシュレス決済の導入・推進 ・手続きのワンストップ化、申請フロー・申請方法の整理 ・チャットボットなど問い合わせ環境の構築
② 地域DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・(子育て)保護者とのコミュニケーションの円滑化 ・(子育て)保育士負担の軽減 ・(健康・医療)オンライン医療相談 ・(歴史・文化・芸術)歴史・文化の継承のための情報発信 ・(歴史・文化・芸術)電子図書館の導入 ・(観光、行政活動)わかりやすい情報発信(市民向け、事業者向け) ・(防災・減災)地域消防団の活動環境改善 ・(防災・減災)防災・減災のためのDX ・(地域福祉)公営住宅管理のDX ・(環境保全・エネルギー)ゼロカーボンシティ実現に寄与するDX ・(道路・公共交通)公共交通機関におけるDX ・(道路・公共交通/市民活動)住民との情報連携・住民からの情報提供環境の確立 ・(上下水道)水道事務の効率化・利用状況の見える化 ・(市民活動)デジタルデバйд対策 ・(行政活動)オープンデータの充実
③ 庁内事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・システム標準化対応 ・テレワークの推進 ・ペーパーレス推進 ・ツール活用による事務作業の効率化 ・テレワークやweb会議の推進 ・働きやすい庁内環境の整備 ・電子決裁システムの導入 ・庁内回覧のペーパーレス化 ・地図情報管理の最適化 ・庁内事務・申請の効率化 ・庁内ナレッジの蓄積・共有による事務作業の効率化 ・庁内コミュニケーションの活性化

観点	DX 推進ニーズ
	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材の育成・確保、体制の確立 ・セキュリティ対策 ・業務自体の見直し(BPR)、効果検証 ・市民への情報発信の最適化・アピール力の向上 ・公共施設における利便性の向上 ・マイナンバーカードの活用 ・各種専用システム・データベースの導入

2. 本宮市 DX 推進の方向性

2.1. 本宮市 DX 推進の方向性

本宮市DX推進 7つの方向性

- 01 窓口改革  手書き申請書ゼロ、申請での来庁者数50%減少
- 02 安心安全なくらしの実現  災害時逃げ遅れゼロ・犠牲者ゼロ
- 03 子育て・教育環境の向上  保護者のストレスゼロ
- 04 市民生活の利便性向上  市民満足度100%
- 05 ゼロカーボンシティの実現  2050温室効果ガス排出実質ゼロ
- 06 庁内事務効率化  職員の残業ゼロ
- 07 DX人材育成  全職員デジタル人材

『デジタルで進化するまち、笑顔ひろがる暮らし』の実現のために、本宮市の DX 推進に向けた7つの方向性を掲げます。

1 つ目は、「窓口改革」です。市民と市役所の接点である窓口では、様々な申請や手続きが行われています。市民のライフスタイルや社会環境の変化、現サービスの利用傾向を踏まえながら、市民にとって最適なサービス提供の形を推進します。

2 つ目は、「安心安全なくらしの実現」です。日本全国的に自然災害が甚大化していることを踏まえ、市民に適切な情報が行き渡り、市民の生活を守ります。

3 つ目は、「子育て・教育環境の向上」です。市が力を入れている子育て・教育分野についてDXで後押しし、保護者や保育士の負担を軽減し、子どもたちが学習しやすい環境を整えます。

4 つ目は、「市民生活の利便性向上」です。デジタルに不慣れな方をサポートし、平等にデジタル技術を活用したサービスを享受できる「誰一人取り残さない社会」の実現や市民が利用する公共施設等の利便性向上に取り組めます。

5 つ目は、「ゼロカーボンシティの実現」です。本宮市では、2021(令和3)年に「ゼロカーボンシティ宣言」をしており、ごみの減量やリサイクル、石油資源に依存しない社会づくりを目

指します。公共交通サービスの利用促進や、ペーパーレスにより環境にやさしいまちづくりを一層推進します。

6 つ目は、「庁内業務効率化」です。職員がもっと市民に寄り添う時間を捻出できるよう、未来のため、デジタル技術を活用した業務の効率化を図ります。

最後は、「DX 人材育成」です。職員自身が DX の考え方を理解したうえでデジタル技術の活用スキルを身に着ける、自ら動ける人材になるよう取り組みます。また、セキュリティ対策にも取り組み、安全な環境で DX 推進に取り組めます。

2.2. 施策体系

方向性1 窓口改革

施策の大枠	施策
(1)窓口改革	①書かない窓口の実現
	②行かない窓口(オンライン申請の推進、オンライン相談窓口)
(2)スムーズな支払いの実現	①キャッシュレス決済の導入
	②セルフレジの導入

方向性2 安心安全なくらしの実現

施策の大枠	施策
(1)市民の安全・防災	①防災行政無線システムの見直し (防災行政無線と市公式 HP などの接続)
	②各種防災活動支援ツールの改善 (防災アプリ、消防団支援ツール)
(2)市民・行政間の情報伝達	①SNS やデジタル技術を活用した情報発信 (公式 LINE 等でのプッシュ型の情報発信など)
	②住民からの情報発信 (道路陥没や不法投棄の通報システムなど)

方向性3 子育て・教育環境の向上

施策の大枠	施策
(1)子育て・教育	①保護者とのコミュニケーションの円滑化・保育士の負担軽減
	②子どもたちの学習環境の向上(GIGA スクール)

方向性4 市民生活の利便性向上

施策の大枠	施策
(1)市民や企業、農業者へのデジタル利活用サポート	①市民向けのデジタル技術に関する相談窓口開設と各種研修の実施・企業や農業者へのデジタル技術に関するサポート
(2)公共施設等	①公共施設や観光地の利便性向上 (施設の混雑状況見える化など)

方向性5 ゼロカーボンシティの実現

施策の大枠	施策
(1)使いやすい公共交通サービス	①公共交通サービスの利便性向上 (運行情報のオープンデータ公開、オンライン予約)
(2)ペーパーレス・テレワークの推進	①電子決裁導入(文書管理システム/財務会計システム)
	②ペーパーレス会議・web 会議環境の十分な確保 (web 会議用端末・Wi-Fi 環境の整備など)

方向性6 庁内事務効率化

施策の大枠	施策
(1)システム標準化・共通化対応	①システム標準化・共通化対応
(2)事務作業の効率化	①AI を活用した各種ツールの導入・活用 (AI 議事録、生成 AI の利活用)
	②システム導入による業務効率化 (RPA 活用事例拡大)
(3)庁内の情報連携強化	①庁内情報共有の効率化 (紙保存資料のデータ化、庁内 FAQ 環境構築など)

方向性7 DX 人材育成

施策の大枠	施策
(1)デジタル人材育成	①職員のデジタル活用スキル向上・庁内の DX 意識醸成
	②本宮市 DX をけん引する DX 人材育成 (DX 推進ワーキンググループ)
(2)セキュリティ対策	①情報セキュリティ方針の適正化とネットワーク環境の構築・維持

3. 取組施策

【方向性1】窓口改革

(1) 窓口改革

市民と市役所の接点である「窓口」において、市民や転入者等がより便利に使いやすくなるよう、改善を図ります。

(1) 窓口改革
① 書かない窓口の実現
【現状・課題】 ・手続きに必要な申請書への手書記入における負担や、記入漏れ・記入誤りによる手続き時間の延長が発生してしまう。
【将来の姿】 ・書かない窓口を実現します。 (書かない窓口とは、申請書に必要な情報をインターネット経由で事前入力を可能にしたり、マイナンバーカードの活用により必要情報が自動入力された申請書を作成することができる仕組みのことです。)
【効果】 ・申請書への手書記入における負担の減少 ・マイナンバーカードの保有のメリット拡大 ・将来的に実施を目指すワンストップ手続きの実現に寄与 (ワンストップ手続きとは、サービスによって複数に分かれていた窓口へ足を運ばなくても一元的に手続きを可能にすること)
【計画期間内の目標】 ・書かない窓口利用者の割合: R6 年度現在0%(未導入) → R11 年度80%
② 行かない窓口の実現(オンライン申請の推進、オンライン相談窓口)
【現状・課題】 ・現在、ほとんどの手続きが、市役所や支所など現地に行き申請するものとなっており、移動や来庁時間の調整など市民の負担となっている。
【将来の姿】 ・行かない窓口を実現します。 (行かない窓口とは、来庁せずにオンライン経由で申請・相談ができる窓口のことです。)
【効果】 ・市民の来庁に伴う負担軽減 ・会社や自宅など場所を問わずにオンラインで申請・相談が可能
【計画期間内の目標】 ・オンライン申請可能な手続き数: R6 年度現在25件 → R11 年度50件以上

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)窓口改革	①書かない窓口の実現	構築	供用開始			
	②行かない窓口 (オンライン申請の推進、オンライン相談窓口)	構築	供用開始			

(2)スムーズな支払いの実現

行政への支払いが簡単かつ短時間で行えるようにするための施策を展開します。

(2)スムーズな支払いの実現

① キャッシュレス決済の導入

【現状・課題】

- ・現金を利用しないバーコード決済やクレジットカード決済の利用が全国的に増加傾向にあるが、市では未導入である。
- ・しかし、利用したい市民も増え始めている。

【将来の姿】

- ・支払い手段の多様化とキャッシュレス決済利用の拡大を図ります。

【効果】

- ・市民が選択できる支払手段の増加
- ・キャッシュレス決済では、釣銭の処理などが発生しないのでスムーズに支払が可能

【計画期間内の目標】

- ・キャッシュレス決済手法数:R6 年度現在 0 件(未導入) → R11 年 3 件以上

② セルフレジの導入

【現状・課題】

- ・現金を扱う場合、確認作業等が発生するため時間を要し、窓口が混む原因の1つとなっている。

【将来の姿】

- ・セルフレジを導入し、支払い処理の効率化を図ります。
(セルフレジとは、市民自らが簡単な操作で支払い処理を行うことができるレジのこと。)

【効果】

- ・市民の窓口手続き時間の短縮
- ・精算ミスの防止

【計画期間内の目標】

- ・窓口でのセルフレジ利用率:R6 年度現在 0%(未導入) → R11 年80%

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(2)スムーズな 支払いの実現	①キャッシュレス決済の導入	構築	供用開始			
	②セルフレジの導入	構築	供用開始			

【方向性2】安心安全なくらしの実現

(1)市民の安全・防災

市民の関心が高い防災分野におけるDX施策を展開します。

(1)市民の安全・防災	
① 防災行政無線システムの見直し(防災行政無線と市公式HPなどの接続)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線は庁舎設置のシステムを利用して録音・発信が行われている。 ・情報発信媒体ごとに情報を登録し発信しているため、情報のタイムラグが生じる可能性があり、市民の混乱につながる可能性がある。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における迅速かつ統一された情報発信を実現します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線が設置している場所に関わらず、いつでもどこでも手元のPC等で、情報発信できることで情報伝達の迅速性が向上 ・市の情報発信媒体から同時に統一された情報発信が可能 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線システムの再構築 R6年度:未実施 → R8年度:運用開始 	

② 各種防災活動支援ツールの改善(防災アプリ、消防団支援ツール)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・福島県全域で利用できる「福島県防災アプリ」を提供中。 ・本宮市消防団の多くの団員は本来の仕事を持ちつつ活動しているため、負担が大きい。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、全市民がタイムリーに必要な防災・避難情報を取得できる環境を構築します。 ・消防団の活動環境を改善します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に市民自身が身を守るための様々な情報をタイムリーに得ることが可能 ・消防団員の活動負担軽減 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災アプリ連携機能数 R6年度現在:2機能 → R11年度:5機能以上 ・消防団支援アプリ利用者 R6年度現在:0人(未導入) → R11年度:全消防団員 	

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)市民の安全・防災	①防災行政無線システムの見直し (防災行政無線と市公式HPなどの接続)	構築	供用開始			
	②各種防災活動支援ツールの改善 (防災アプリ、消防団支援ツール)	供用開始				

(2)市民・行政間の情報伝達

現代は、情報化社会と呼ばれる大量の情報が生産、蓄積、伝播される社会にあります。たどり着きたい情報へ簡単にアクセスできるような環境や、適切に情報がやり取りできる環境を構築します。

(2) 市民・行政間の情報伝達	
① SNS やデジタル技術を活用した情報発信 (公式 LINE 等でのプッシュ型の情報発信など)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・本宮市では、公式ホームページや各種SNS(LINE、YouTube等)を開設。 ・たどり着きたい情報に迷わずアクセスできるための改善や機能拡充が必要。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種公式 SNS の特徴を活かした情報発信・情報提供を実現します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEの画面を經由し、簡単な操作で各種申請画面へ接続 ・市民が開庁時間外にも問い合わせや FAQ による確認が可能 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ LINE 登録者数 R6 年度現在:1,373 人 → R11 年度:全本宮市民の 50% 	

② 住民からの情報発信(道路陥没や不法投棄の通報システムなど)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの道路損傷や動物の死骸に関する情報は、電話受付となっており、電話口での確認には時間を要するため、市民に負担がかかっている。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民からの道路陥没や不法投棄情報提供における簡易化を実現します。 (SNSなどを使って情報提供できるようにすることで、市民は現場の写真や場所に関する情報を市役所へ送るだけで情報提供が可能となります。) 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報提供における負担軽減 ・写真や位置情報の提供により、行政側の対応の迅速化 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報提供時の通報システム利用割合 R6 年度現在:0%(未導入) → R11 年度:80% 	

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(2)市民・行政間の情報伝達	①SNSやデジタル技術を活用した情報発信 (公式LINE等でのプッシュ型の情報発信など)	運用中・随時見直し				
	②住民からの情報発信 (道路陥没や不法投棄の通報システムなど)	検討	構築	供用開始		

【方向性3】子育て・教育環境の向上

(1) 子育て・教育

本市では、「人」は未来の本宮市を築いていく基本と考えており、子育て・教育分野は重要と考えています。子育て支援の充実や子どもたちの生きる力を育むための施策を展開します。

(1) 子育て・教育	
① 保護者とのコミュニケーションの円滑化・保育士の負担軽減	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・忙しい保護者と保育施設間における情報連携をオンライン等で快適かつスムーズに行える環境が必要。 ・保護者との連絡方法が紙媒体での運用がメインであり、保育士の負担が大きく、保護者にとっては仕事場や外出先で確認しづらく、紛失のリスクもある。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・アプリを活用し、保護者と保育士のコミュニケーションの円滑化を実現します。 ・アプリ利用による保育士の負担軽減を図ります。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・朝の欠席連絡等電話連絡における負担や混雑の解消 ・お便り・連絡事項をアプリで展開することが可能となり、保護者に確実に情報が届く 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・導入施設数 R6 年度現在:5施設 → R7 年度:本宮市内全施設 	
② 子どもたちの学習環境の向上(GIGA スクール)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和の学習には、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育環境の実現が求められている。 ・本市では、文科省の進める GIGA スクール構想を基に、1人1台の端末配布や校内無線 LAN 環境の整備を進めている。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・最先端の ICT 教育を実現します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・快適なネットワーク環境でストレスなくICTを活用した授業が可能 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・文科省の指針に基づき必要なネットワーク帯域(速度)を満たす学校数 R6 年度現在:全校 → R11 年度:全校(保持) 	

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)子育て・教育	①保護者とのコミュニケーションの円滑化・保育士の負担軽減	供用開始				
	②子どもたちの学習環境の向上 (GIGAスクール)	構築		供用開始		

【方向性 4】市民生活の利便性向上

(1)市民や企業、農業者へのデジタル利活用サポート

デジタル化が進む社会を生きる市民をサポートする施策を展開します。

(1)市民や企業、農業者へのデジタル利活用サポート	
① 市民向けのデジタル技術に関する相談窓口開設と各種研修の実施・企業や農業者へのデジタル技術に関するサポート	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・世の中全体のサービスのデジタル化が進んでおり、スマートフォンの利用を前提としたサービスが増加・普及傾向にある。 ・民間企業のデジタルを活用した活動が増加している。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化による利便性を誰一人取り残さず享受できる環境を実現します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習を通じて市民のスマートフォン等操作スキルが向上 ・簡単に問合せできる相談窓口により市民がスマートフォン等操作などに困った際すぐ相談が可能 ・企業や農業者におけるデジタル技術利活用の促進 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口相談件数 R6 年度現在:0 件(未設置) → R11 年度:50 件 	

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)市民や企業、農業者へのデジタル利活用サポート	①市民向けのデジタル技術に関する相談窓口開設と各種研修の実施・企業や農業者へのデジタル技術に関するサポート	検討	供用開始			

(2)公共施設等

市民が暮らしやすくなるよう、日常的に利用する公共施設や観光地における利便性向上を図ります。

(2)公共施設等	
① 公共施設や観光地の利便性向上（施設の混雑状況見える化など）	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における混雑状況や桜などの開花状況について情報を得る手段がない。 ・歴史・文化施設の利用者数は年によってばらつきがある。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の混雑状況をリアルタイムで市民が把握可能にします。 ・市の歴史・文化の継承、市の魅力向上を図ります。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・主要公共施設へのライブカメラ設置及び HP でライブ映像公開により市民が自ら情報を取得することが可能 ・ライブカメラ設置に依る防犯面の強化 ・展示ガイドアプリ等の導入により、利用者が詳しい情報をわかりやすく得ることが可能 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・混雑状況や桜などの開花情報に係る問い合わせ件数 <p>R6 年度現在:50件(未設置) → R11 年度:25 件</p>	

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(2)公共施設等	①公共施設や観光地の利便性向上 (施設の混雑状況見える化など)		検討	構築	供用開始	

【方向性5】ゼロカーボンシティの実現

(1)使いやすい公共交通サービス

通院や日中の買い物など移動の要となる公共交通における利便性向上を図ります。公共交通の利用を促進することは二酸化炭素の排出量の削減に寄与します。

(1)使いやすい公共交通サービス	
① 公共交通サービスの利便性向上 (運行情報のオープンデータ公開、キャッシュレス決済、オンライン予約)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、コミュニティバスを始めとした各種公共交通サービスを運行中。 ・市民がより利用しやすい、わかりやすいサービス提供に向けて随時改善を図っている。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行情報のオープンデータ化(運行情報の公開)を実現します。 ・運賃決済方法の充実を図ります。 ・乗合タクシー「チョイソコもとみや」の予約手段の多様化を実現します。 ・福島県で進める施策との連携を推進します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・乗換案内検索サイトでもバスの運行情報を確認可能 ・現金に加え、クレジットカードや電子マネーでの決済が可能 ・乗合タクシー「チョイソコもとみや」は、電話での配車予約に加え、オンラインでも予約可能 ・市内公共交通サービスの利便性向上 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予約件数 R6 年度現在:0 件(未設置) → R11 年度:8,500 件(現利用者の半数) ・オープンデータ連携サービス件数 R6 年度現在:0 件(未構築) → R11年度:4 件 	

取組みスケジュール						
施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)使いやすい公共交通サービス	①公共交通サービスの利便性向上 (運行情報のオープンデータ公開、キャッシュレス決済、オンライン予約)		順次構築・順次供用開始			

(2)ペーパーレス・テレワークの推進

ペーパーレスの推進により、紙焼却にて排出される二酸化炭素を削減することができるほか、森林保護にもつながります。加えて、紙代・印刷代のコスト削減や職員の業務効率化にも寄与します。未来の環境保護と働きやすさの実現のため、紙がベースになっている業務を見直し、施策を展開します。

(2)ペーパーレス・テレワークの推進	
① 電子決裁導入(文書管理システム/財務会計システム)	
【現状・課題】	<ul style="list-style-type: none">・紙資料管理・保管が主流となっている。・決裁に関する証跡を残すための書類の保管や、決裁説明のための印刷準備が発生している。
【将来の姿】	<ul style="list-style-type: none">・電子決裁の導入を実現します。 (システム上で決裁書類を確認し、承認までの処理を行うことが可能なシステムのこと。)
【効果】	<ul style="list-style-type: none">・パソコン上で資料の閲覧が可能となり、資料を探す時間が省力化・庁内での支払伝票処理の簡易化
【計画期間内の目標】	<ul style="list-style-type: none">・電子決裁件数 R6 年度現在:0 件(未導入) → R11 年度:財務会計システムでの決裁行為全件
② ペーパーレス会議・web 会議環境の十分な確保 (web 会議用端末・Wi-Fi 環境の整備など)	
【現状・課題】	<ul style="list-style-type: none">・各課に数台ほど Web 会議用の端末を配付済み。・一部会議ではペーパーレス会議に取り組み中であるが、依然会議における印刷業務が発生している。
【将来の姿】	<ul style="list-style-type: none">・ペーパーレス会議・Web 会議を推進します。
【効果】	<ul style="list-style-type: none">・勤務場所が離れている場合の打合せにおける移動時間短縮・Web 会議環境を充実化による会議室不足の解消・印刷代・印刷時間の削減
【計画期間内の目標】	<ul style="list-style-type: none">・庁内 Web 会議実施課数 R6 年度現在:2課 → R11 年度:全課

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(2)ペーパーレス・テレワークの推進	①電子決裁導入 (文書管理システム/財務会計システム)	検討	構築	供用開始		
	②ペーパーレス会議・web会議環境の十分な確保 (web会議用端末・Wi-Fi環境の整備など)	運用中・随時見直し				

【方向性6】庁内事務効率化

(1)システム標準化・共通化対応

国が進めるシステム標準化・共通化はコスト削減及び稼働軽減に寄与します。国の状況を鑑みながら対応を進めます。

(1)システム標準化・共通化対応	
① システム標準化・共通化対応	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 自治体が個々にシステムを調達・運用していたため、各自治体にコスト負担や調達事務が発生している。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> 自治体システム標準化・共通化への対応を推進します。 (システム標準化・共通化とは、デジタル庁が整備する標準化されたシステムを全国の自治体が利用できるようにする仕組みのことです。) 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> 各種システム調達・運用に係るコスト軽減並びに負担軽減 	
【計画期間内の目標】	
<ul style="list-style-type: none"> システム標準化・共通化対応済み <p>R6 年度現在:0 システム → R11 年度:全対象システム</p>	

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)システム標準化・共通化対応	①システム標準化・共通化対応	構築	供用開始			

(2)事務作業の効率化

人間よりもデジタルのほうが向いている効率的かつ正確に行える業務については、積極的にデジタルを導入し、業務の改善を図ります。

(2)事務作業の効率化	
① AI を活用した各種ツールの導入・活用(AI 議事録、生成 AI の利活用)	
【現状・課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 日々の様々な会議や聞き取りにおいて、議事録作成業務が発生している。 AI 技術の進歩により、AI の得意領域においては、人間よりも圧倒的に短い時間で作業を行うことが可能。 	
【将来の姿】	
<ul style="list-style-type: none"> AI 技術の活用による業務効率化を実現します。 	
【効果】	
<ul style="list-style-type: none"> AI 議事録システムによる議事録作成時間の大幅減少 生成 AI による会議内容の要約・要点抽出作業時間の大幅減少 	

【計画期間内の目標】

- ・AI 議事録の活用件数 R6 年度現在:0 件(未設置) → R11 年度:全会議
- ・AI 議事録の利用により、業務短縮効果を感じた職員の割合
R6 年度現在:0%【未導入】 → R11 年度:100%

② システム導入による業務効率化(RPA 活用事例拡大)

【現状・課題】

- ・既に数件の業務に RPA を導入しており、業務効率化が実現できている。
- ・人が行うよりもスピーディかつ正確に処理・対応ができるシステム・ツールの普及。

【将来の姿】

- ・RPA など各種システム・ツール導入による業務効率化を実現します。

【効果】

- ・RPA により定型業務など決まった手順で進められる業務について、一瞬で処理が可能

【計画期間内の目標】

- ・RPA による業務効率化実施件数 R6 年度現在:10件 → R11 年度:50件

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
(2)事務作業の効率化	①AIを活用した各種ツールの導入・活用 (AI議事録、生成AIの利活用)	構築	供用開始				
	②システム導入による業務効率化 (RPA活用事例拡大)	検討・随時導入					

(3)庁内の情報連携強化

庁内事務に係る情報を整理し、職員の働きやすさの向上を図ります。

(3)庁内の情報連携強化

① 庁内情報共有の効率化 (紙保存資料のデータ化、庁内 FAQ 環境構築など)

【現状・課題】

- ・紙保存資料が膨大に保管されており、データでの検索を実施することが出来ないため、倉庫へ出向いて、資料を探している。
- ・同じような内容で悩む職員も多いが、一覧化されていないため、都度問い合わせが発生している。

【将来の姿】

- ・庁内の資料や情報を全職員自ら検索して情報収集できる環境を目指します。

【効果】

- ・紙資料のデータ化による庁舎内の保管スペースの削減
- ・資料をデータで検索することが出来るので、資料を探す時間の削減
- ・FAQ によくある問合せ内容が整理されることで、問合せ時間の削減及び業務ノウハウの蓄積

【計画期間内の目標】

・システム構築 R6 年度現在:未構築 → R9 年度:運用開始

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(3)庁内の情報連携強化	①庁内情報共有の効率化 (紙保存資料のデータ化、庁内FAQ環境構築など)		構築		供用開始	

【方向性7】DX 人材育成

(1) デジタル人材育成

職員全体のデジタル活用スキルの向上を図ります。また、DX は部署を超えて取り組む必要があるため、全庁横断的な連携強化を図ります。

(1) デジタル人材育成
① 職員のデジタル活用スキル向上・庁内の DX 意識醸成
【現状・課題】 <ul style="list-style-type: none">・あらゆる面でデジタルが活用され、職員のデジタルスキル向上は急務。・業務効率化にはデジタル活用が必須であり、変化を全庁的に受け入れる体制が必要。
【将来の姿】 <ul style="list-style-type: none">・全職員のデジタル活用スキルを向上します。
【効果】 <ul style="list-style-type: none">・職員のデジタル活用スキルの向上・庁内全体が DX 意識醸成により、業務改革を受け入れる環境を実現
【計画期間内の目標】 <ul style="list-style-type: none">・DX 研修の職員参加割合 R6 年度現在:30% → R11年度:100%

② 本宮市 DX をけん引する DX 人材育成(DX 推進ワーキンググループ)
【現状・課題】 <ul style="list-style-type: none">・DXは分野横断的に検討することで無駄な設備投資等を防ぐことが可能になるが、部署ごとに検討が進められているため、統一的な推進が実施できていない・今後、分野関係なくDXは関係するため、デジタル人材を全庁的に増やす必要がある
【将来の姿】 <ul style="list-style-type: none">・DXを牽引する人材の育成を行います。・DX推進ワーキンググループが主体となり、庁内のDXを推進します。 (DX推進ワーキンググループとは、職員で構成された市のDXに関する取組をリードし、本計画に記載された施策における具体化・企画立案などにも関わる組織です。)
【効果】 <ul style="list-style-type: none">・分野を跨いだ情報連携、新たな気付きの発掘・本宮市のDXを牽引する人材の育成
【計画期間内の目標】 <ul style="list-style-type: none">・DX 推進ワーキンググループを主体とした DX 施策の実行件数 R6 年度現在:3件 → R11年度:50件

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(1)デジタル人材育成	①職員のデジタル活用スキル向上・庁内のDX意識醸成	研修実施(毎年)				
	②本宮市DXをけん引するDX人材育成(DX推進ワーキンググループ)	供用開始				

(2)セキュリティ対策

適切かつ安全な情報管理に取り組むためのセキュリティ対策を継続して実施します。

(2)セキュリティ対策

① 情報セキュリティ方針の適正化とネットワーク環境の構築・維持

【現状・課題】

- ・市役所は住民の大切な情報を扱う組織であるため、適切に情報を扱う必要がある。
- ・庁内ネットワーク環境は、個人情報などを扱う領域が分離されている安全性の高い環境(αモデル)である一方、職員の働きやすさを低減してしまう環境となっている。

【将来の姿】

- ・セキュリティ対策の徹底によるインシデントゼロを目指します。
(インシデントとは、コンピュータやネットワークのセキュリティを脅かす事象のことです。)

【効果】

- ・庁内の情報セキュリティ方針は随時見直しを図り、安心してDX推進できる環境を整備
- ・セキュリティと業務効率化の兼ね合いを踏まえた最適な庁内ネットワークの実現

【計画期間内の目標】

- ・職員向け情報リテラシー研修会職員受講率
R6 年度現在:0%(未実施) → R11年度:100%

取組みスケジュール

施策の大枠	施策	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(2)セキュリティ対策	①情報セキュリティ方針の適正化とネットワーク環境の構築・維持	運用中・随時見直し				

4. 本計画の実行に向けて

4.1. 推進体制

本宮市では、DX 推進ワーキンググループが中心となり DX 推進を行います。

DX 推進ワーキンググループは職員からなる部門横断的な組織です。令和 6 年度より発足しており、本市の DX 推進を牽引する役割として、DX 施策の具体化や企画立案を行います。

本市全体の DX 状況を把握し、DX 推進ワーキンググループへの情報提供や、DX の推進を促す役目として財務部財政課デジタル推進係を DX 推進ワーキンググループ事務局として設置します。

DX 推進ワーキンググループについては、この計画書策定においても、市民意識調査、市役所職員意向調査の結果について、課題や問題点を整理し、さらにグループワークを実施して目指すべき姿や方向性について検討を重ねました。

今後も、DX 推進ワーキンググループは、本宮市の課題解決や目指すべき姿の実現のために、先進地の取組みについて調査し最新技術やシステムの情報収集も積極的に行っていきます。

なお、今後本計画に紐づくアクションプランを策定し、各施策の具体化並びに実効性を高めるとともに、進捗管理に活用します。

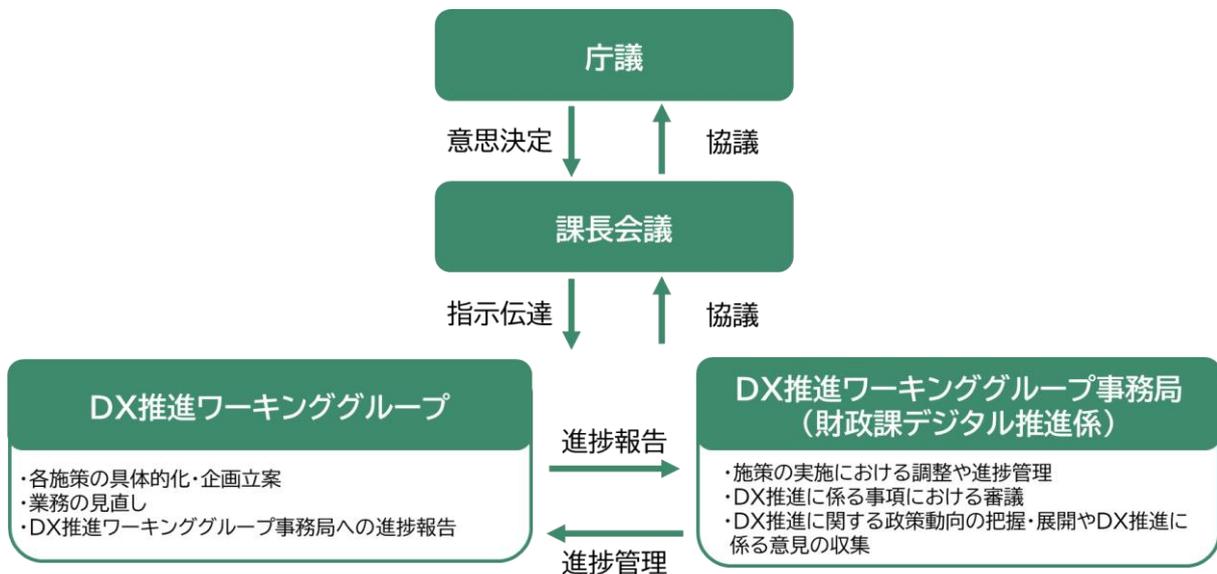


図 4-1 DX 推進体制

用語解説

	フリガナ 用語名	意味
あ行	アールピーエー R P A	Robotics Process Automation の略で、ロボットによる業務自動化のことをいいます。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することができます。
	アイオーティ I o T (モノのインターネット)	IoT とは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と訳されます。すべてのモノがインターネットにつながることで、それぞれのモノから個別の情報を取得でき、その情報を元に最適な方法でそのモノを制御できるという仕組みです。
	アイシーティー I C T (情報通信技術)	Information and Communications Technology の略です。IT (Information Technology) とほぼ同じ意味をもっていますが、IT の「情報」に「コミュニケーション」性を加えた表現です。
	アプリ	アプリケーションソフトウェアの略称であり、スマートフォン等において、情報収集や通知・連絡などのさまざまな操作を行うためのソフトウェアのことをいいます。
	イービービーエム E B P M (証拠に基づく政策立案)	政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組をいいます。
	ウーダ O O D A	Observe(観察)、Orient(状況判断、方向づけ)、Decide(意思決定)、Act(行動)を繰り返す(OODA ループ)ことであり、刻一刻と変化する状況で成果を得るために、現在、ビジネスシーンの多くで使われているフレームワーク(枠組み)の1つです。
	エーアイ A I (人工知能)	AI とは、Artificial Intelligence(人工知能)の略です。コンピュータがデータを分析し、推論(知識を基に、新しい結論を得ること)や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習(情報から将来使えそうな知識を見つけること)などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味します。
	エーアイ A I チャットボット	チャット(会話)とボット(ロボット)を組み合わせた言葉で、利用者の問合せに対し、AI が最適と判断した回答を自動応答するシステムのことをいいます。
	エスディージーズ S D G s (持続可能な開発目標)	持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。

	フリガナ 用語名	意味
	エスエヌエス SNS	Social Network Service の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのことをいいます。LINE や Instagram、X (旧 Twitter)、note、Facebook などが含まれます。
	エフエーキュー FAQ	Frequently Asked Question の略で、頻繁に尋ねられる質問・よくある質問という意味です。最近ではホームページ上に利用者等から問い合わせが多い質問を FAQ ページにまとめておくことで、問い合わせを行う前に疑問や悩みを解決することが可能になります。
	エルジーワン LGWAN	Local Government Wide Area Network の略であり、総合行政ネットワークの略称であり、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのことをいいます。LGWAN は、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の 地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続しています。また、府省間ネットワークである政府共通ネットワークとの相互接続により、国の機関との情報交換を行っています。
	オープンデータ	行政機関が持つさまざまなデータ(情報)について個人情報や著作権、特許などに影響しない形で、個人や企業が二次利用することを可能にしたもののことをいいます。
	オンライン	インターネットに繋がっている状態のことをいいます。
か行	ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のことをいいます。今後、地方自治体の情報システムについても、ガバメントクラウドを活用し、システムを構築することが求められます。
	ギガ GIGAスクール	文部科学省が令和元年度より進めている、学校教育において 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一 体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境の実現を目指す構想のことをいいます。
	キャッシュレス化	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受取を行う決済方法にシフトすることをいいます。
	キューアール QRコード	Quick Response の略。デンソーウェーブ社が開発した 2 次元コード(縦横に情報のための印があること)のことをいいます。モバイル端末のカメラやアプリを利用して QR コードを読み取ることで、指定した web サイトなどへ接続を促すことができます。
	クラウド	コンピューティング、データベース、ストレージ、アプリ ケーションをはじめとした、様々な IT 資源をネットワーク経由で必要に応じて利用することができるサービスの総称です。利用者は、必要なときに必要な量の IT 資源にアクセスすることができ、また随時終了することができます。

	フリガナ 用語名	意味
	交通インフラ	道路や鉄道などの整備状況のことをいいます。
	コンテンツ	文字・画像・動画・音声・ゲーム等の情報全般、またはその情報内容のことをいいます。電子媒体やネットワークを通じてやり取りされる情報を指して使われることが多いです。
さ行	生成 ^{エーアイ} AI	学習データを基(もと)に自動で画像(がぞう)や文章等をつくり出す AI のことをいいます。
	セキュリティポリシー	情報システムなどにおいて、安全確保のために明らかにする指針のことをいいます。
	ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素(CO2)を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが、または地方自治体として公表した地方自治体のことをいいます。
	セルフレジ	お客様が自ら会計を行うタイプのレジのことをいいます。
	ソフトウェア	コンピュータに命令を出すための情報であるコンピュータ・プログラムのことをいいます。コンピュータを物理的に構成している回路や装置等をハードウェアと呼ぶことから、それと対置するものという意味もあります。
た行	タブレット／タブレット端末	画面を直接触って操作する、携帯できる情報端末のことをいいます。
	地域コミュニティ	地域住民が生活している場所・空間、すなわち消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会をいいます。
	地方創生	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることが目的とした施策をいいます。
	超高齢社会	超高齢社会とは、65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占めている社会を指します。
	^{ディーエックス} DX(デジタル改革)	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることをいいます。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことをいいます。
	テレワーク	情報通信技術(ICT)を活用した時間や場所にとられない柔軟な働き方のことをいいます。
は行	^{ピーディーシーエー} PDCA	Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の仮説・検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念のことをいいます。
	^{ビーピーアール} BPR(業務改革)	Business Process Reengineering の略。企業競争力向上を目的に、企業活動に関する目標(売上高、収益率など)を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析し、最適化することによって、業務プロセスを抜本的に構築することをいいます。組織や事業の合理化が伴うため、高度な情報システムを取り入れる場合が多くなります。

	フリガナ 用語名	意味
	プッシュ通知	アプリからスマートフォンなどの端末に直接送信できるメッセージのことをいいます。送信されたメッセージは、利用者によって開封や消去されるまでの間、端末のロック画面や画面の上部(時間や電池残量などの表示部分)に表示されます。
	ペーパーレス	紙書類を電子データにし、ネットワークなどを通してのやりとりをすることで、紙を使用しないようにすることをいいます。情報のやりとりの効率化と、紙の節約につながります。
ら行	リデザイン	「再設計」という意味であり、現サービスやこれから提供するサービスが、市民にとって最適な形であるかを常に検討・見直しし、必要に応じて再設計を図りながら行政運営をしていくことを示しています。
わ行	ワイファイ Wi-Fi	スマホやパソコン、タブレット、ゲーム機、プリンターなどを無線で接続する技術のことです。
	ワンストップ	英語の one は 1 つ、stop は止めるという意味を合わせたものであり、1 か所でさまざまな用事が足りる、何でも揃うという意味を指します。行政においては、従来サービスによって複数に分かれていた窓口を、総合窓口を設けて 1 か所で行えるようにすることなどを指します。

